

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域スポーツ推進事業				シート番号	008-091
担当部署名	文化観光	局	スポーツ	部	スポーツ推進	課 評価責任者(課長名)
						小川

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	2	誰もが幸せで、暮らしの質の高いまちを実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	4	スポーツと健康づくりの推進	無
	2	事業開始年度	昭和 22 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	スポーツ基本法			
	4	関連計画	第二次堺市スポーツ推進計画			
5	事業実施の経緯	<p>●昭和32年に初の体育指導委員を委嘱。昭和36年のスポーツ振興法施行を機に、各小学校区から選出委員と競技などの専門委員を委嘱し現体制となった。平成23年のスポーツ基本法施行により、「スポーツ推進委員」と改称。</p> <p>●堺市民オリンピックは、昭和50年に「市民の健康と体力の向上、スポーツの普及振興」を目的に、小学校区対抗の生涯スポーツの祭典として始まり、以後、毎年体育の日に開催。令和2年度で第46回(中止)を数える。</p> <p>●総合型地域スポーツクラブは、国の「スポーツ振興基本計画」において、2010年までに各市町村に少なくとも1つは、多世代・複数種目型地域スポーツクラブを育成するとの方針が出された。その後、平成22年の「スポーツ立国戦略」、平成23年の「スポーツ基本法」の制定により、我が国のスポーツ施策の具体的な方向性を示す「スポーツ基本計画」が策定され、本市においても平成28年4月に「第二次堺市スポーツ推進計画」を策定した。いずれも、スポーツ推進施策の重点項目として、総合型地域スポーツクラブの育成が掲げられている。</p>				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民、スポーツ推進委員			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	身近な地域での市民の自主的なスポーツ活動を推進することにより、スポーツ実施率の向上をめざすとともに、スポーツを通じた地域の一体感や活力を創出し、地域コミュニティの醸成を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○スポーツ推進委員 ・地域のスポーツ推進の中心的存在としてスポーツの実技指導や助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、その資質向上を図るための研修会の実施や各種研修会への派遣を行う。また、推進委員会主催の競技大会を開催している。 研修会:堺市研修会(7月、2月)、泉北地区研修会(8月)、全国研修会(11月)、近畿地区研修会(2月) 等 市長杯争奪競技大会(スポーツ推進委員会主催):女子バレーボール(11月)、卓球(2月)</p> <p>○第45回堺市民オリンピック 開催概要 令和元年10月14日(月) 於:金岡公園陸上競技場ほか 実施種目:ソフトボール、バレーボール、卓球、陸上競技、ゲートボール、綱引、グラウンドゴルフ</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ ・設立支援:間接補助による財政支援および運営に関する助言・指導を実施。 ・運営支援:定期的に情報交換を行い運営の側面的支援を行う。また総合型クラブ主催イベントへの講師派遣協力を実施。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他</p>			
10	直接実施以外の主な支出先	堺市民オリンピック委員会				

Ⅲ. 投入量

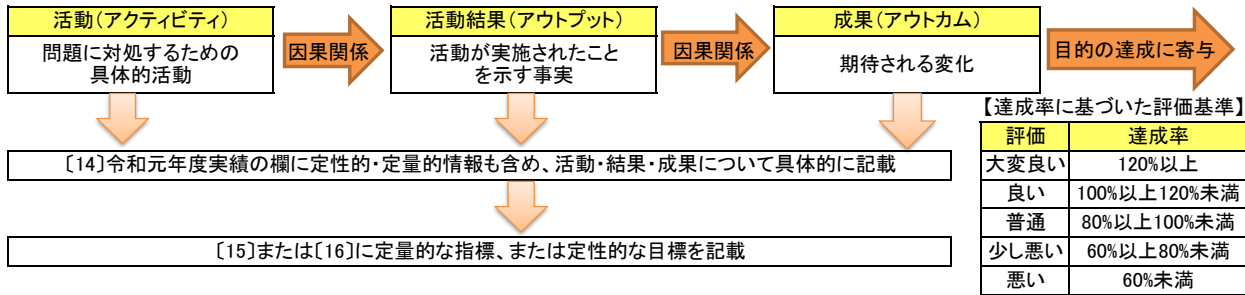
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
	事業費(a)	千円	19,643	18,686	19,114	18,607	21,057	17,176	16,474
11	主な事業費内訳								
	堺市民オリンピック開催負担金	千円	17,635	16,967	17,106	16,831	15,909	15,308	10,000
	スポーツ推進委員報酬	千円	1,840	1,719	1,840	1,776	1,840	1,760	1,824
	総合型地域スポーツクラブ創設支援	千円					1,080	1,080	3,240
		千円							
	財源内訳								
	国・府支出金	千円							
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他(日本スポーツ振興センター助成金)	千円	0	0	0	0	1,080	0	3,240	
一般財源	千円	19,643	18,686	19,114	18,607	19,977	17,176	13,234	
12	人件費(b)	千円	16,600	29,100	15,780	27,600	24,750	24,300	24,600
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	36,243	47,786	34,894	46,207	45,807	41,476	41,074

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	地域スポーツ推進事業	シート番号	008-091
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	<p>○スポーツ推進委員 各校区で身近にスポーツができる環境を整える一つの手法である「総合型地域スポーツクラブ」について、先進的な取組を行う総合型クラブの担当者による研修会を実施し、理解を深めるとともに、身近な地域スポーツ活動の重要性を広く発信した。 複数の校区でウォーキングイベントなど気軽に取り組むことができるスポーツ活動に取り組む動きがあり、継続的活動となるよう今後も支援していく。 堺市民オリンピックの選手選出など各校区の代表者としての役割を發揮し、同大会の成功に尽力いただいた。</p> <p>○堺市民オリンピック 参加人数: 6,017人 参加校区数: 93校区 当日は選手だけでなく、保護者や関係者がメイン会場である金岡公園陸上競技場に集結し、地域の結束を高めるとともに地域同士の交流も活発に行われた。また、様々な人がスポーツに親しむイベントとなるようニュースポーツ体験コーナーを複数設け、競技以外でも200名を超える参加者を得ることができた。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ 南区にある桃山学院教育大学内に新たに桃教スポーツアカデミーを設立した。大学を拠点とする総合型地域スポーツクラブとしては本市ではじめてのクラブであり、他の総合型クラブが最も課題とする活動拠点について大学の全面協力により確保している点で強みがある。日本スポーツ振興センター助成金(toto助成)を活用してスポーツ教室の充実を図り、会員の増加とともに地域密着した総合型クラブとなるよう引き続き支援を行っていく。その他既存の総合型クラブについては、各総合型クラブ主催事業にトップレベルチームのコーチを派遣するなど活動支援を実施した。</p>							
	14	指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	15	堺市民オリンピック参加者数	団体	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000
				実績値	6,584	6,441	6,017	
				達成率	94%	94%	86%	
				評価	普通	普通	普通	
	算出方法・設定根拠など		参加者が減速する中で前年度を上回る参加者数をめざしている。					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	16	総合型地域スポーツクラブ設置数	箇所	目標値	5	5	5	5
				実績値	2	2	3	
達成率				40%	40%	60%		
評価				悪い	悪い	少し悪い		
算出方法・設定根拠など		第2次堺市スポーツ推進事業計画						

事業の効率性

区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	市民オリンピック参加者数	人	6,584	6,441
	②	上記①にかかる年間経費	千円	15,000	12,000
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	2,278	2,329
	備考(算出についての説明等)				
区 分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	助成金により支援した総合型地域スポーツクラブ数	クラブ	0	1
	②	上記①にかかる年間経費	千円	0	990
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位		990,000
	備考(算出についての説明等) 令和元年度経費のうち972千円は国の助成金を活用				

業績の分析

19		<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p> <p>○スポーツ推進委員 スポーツ推進委員は各校区におけるスポーツ活動の中心的役割を担っており、各校区対抗で実施する堺市民オリンピックに関する選手選考などにおいて大きな役割を果たした。一方で、各校区で実施するウォーキングなどのスポーツ活動については、一部の地域での開催にとどまっており、全校区で開催されるよう推進委員向けの研修等を通じて開催意欲を高めていく必要がある。</p> <p>○堺市民オリンピック 大きな参加者減はなかったものの、年々参加者数が減速していることに加え、種目による偏りもあるなど課題がある。オリンピック委員会でも改革議論を重ねているが、全校区が一堂に会するメリットを活かし、選手だけでなく観戦する人も楽しめるようなプログラムを再検討する必要がある。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ 本市3つ目となる総合型クラブ設立に至ったことは大きな成果である。他の総合型クラブも含めて地域スポーツの重要なプラットフォームとして継続的な支援を実施していく必要がある。また新たな総合型クラブ設立に向けて関係団体とも協議を行っていく。</p>
----	--	--

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	地域スポーツ推進事業	シート番号	008-091
-------	------------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 堺市民オリンピックは、生涯スポーツの祭典として実施しており、大会当日に至るまでの間にも各地域で予選会・練習会を実施するなど、スポーツ習慣の確立や地域コミュニティ醸成に寄与している。加えて、大会当日は競技だけでなく貴重な地域間交流の場ともなっており、廃止した場合にはこれらの活動が一切無くなることから、市民の運動実施率の低下や、地域間交流の減少につながる。スポーツ推進委員制度並びに総合型地域スポーツクラブへの支援については国制度に基づく取組であり廃止できない。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 継続的なスポーツ活動の休止により、子どもや高齢者の体力低下等を招くほか、地域間交流の減少にもつながる。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 堺市民オリンピックについては、関係団体で構成する市民オリンピック委員会で経費の見直しについて精査していく。スポーツ推進委員については報酬等固定費であり削減できない。総合型地域スポーツクラブについては、国の助成金を活用しており本市財政に直接的な影響はない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 イベント開催時には、日本スポーツ協会等のガイドラインに基づき感染症対策を講じる。特に、堺市民オリンピックについては感染防止の観点から開会式や種目の実施手法の見直しなど対策を講じる必要がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 堺市民オリンピックについてはこれまでも企業協賛を募っており開催費用の一部に充当している状況である。今後は協賛金のみではなく、当日の満足度向上を目的に、民間企業や大学等と連携して、リモート観戦システムの導入やICTを活用した取組なども検討していく。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 ・堺市民オリンピックについては、開催内容について堺市民オリンピック委員会や関係団体の意見を聞きながら改善を行い、満足度の向上につなげていく。 ・各地域でのスポーツ活動をさらに活性化させるため、スポーツ推進委員の資質向上につながる研修等を実施していく。 ・総合型地域スポーツクラブは、地域のスポーツ活動を支える重要な機能であり、3つの総合型地域スポーツクラブに対して運営支援するとともに、新たな総合型地域スポーツクラブ創設に向けて取り組んでいく。		